

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東 名

上場会社名 CKD株式会社  
コード番号 6407 URL <http://www.ckd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 一典  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 舟橋 典孝

TEL 0568-74-1006  
平成27年6月3日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	83,379	10.4	8,363	6.1	8,735	7.4	6,010	10.2
26年3月期	75,491	16.1	7,883	143.0	8,136	131.3	5,456	122.5

(注) 包括利益 27年3月期 9,104百万円 (15.4%) 26年3月期 7,892百万円 (135.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	96.25	—	9.8	9.6	10.0
26年3月期	87.36	—	10.1	10.3	10.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	96,018	65,555	68.3	1,049.70
26年3月期	86,711	57,712	66.6	924.09

(参考) 自己資本 27年3月期 65,555百万円 26年3月期 57,712百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,226	△4,755	618	12,290
26年3月期	9,754	△6,224	△2,330	9,831

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,124	20.6	2.1
27年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	1,498	24.9	2.4
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		25.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,400	11.0	4,400	28.1	4,400	26.1	3,100	39.4	49.64
通期	88,000	5.5	9,000	7.6	9,000	3.0	6,300	4.8	100.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 退職給付に係る会計処理の方法 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期 69,429,349 株 26年3月期 69,429,349 株

② 期末自己株式数

27年3月期 6,977,294 株 26年3月期 6,976,836 株

③ 期中平均株式数

27年3月期 62,452,289 株 26年3月期 62,453,029 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	72,148	5.5	6,591	1.3	6,857	3.7	4,520	2.5
26年3月期	68,367	14.1	6,507	145.7	6,612	134.8	4,412	140.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	72.39	—
26年3月期	70.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	85,985	68.9	59,258	68.9	68.9	948.86		
26年3月期	79,237	69.1	54,790	69.1	69.1	877.31		

(参考) 自己資本 27年3月期 59,258百万円 26年3月期 54,790百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は平成27年5月21日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月に行われた消費税率引き上げにより急速に落ち込みましたが、政府の景気刺激策や日銀の金融緩和追加策により年度後半には回復してまいりました。また、企業収益も為替が円安に変動したことや原油価格の低下などから改善に向かい、製造業の設備投資も緩やかながら増加いたしました。

海外経済は、米国では個人消費とともに雇用や所得環境も改善に向かいました。アジアでは、成長のスピードは鈍化したものの総じて安定的な成長を維持いたしました。一方、回復が期待された欧州は、ギリシャ問題の影響から低調な動きにとどまりました。

このような状況のもとで、当社グループの当期における連結業績は、売上高83,379百万円（前期比10.4%増）、営業利益8,363百万円（前期比6.1%増）、経常利益8,735百万円（前期比7.4%増）、当期純利益6,010百万円（前期比10.2%増）となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### <自動機械部門>

薬品自動包装システムは、消費増税の反動から売上が減少いたしました。一方、リチウムイオン電池製造システムと三次元はんだ印刷検査機は、環境対応車などの車載用及び情報通信機器用の売上が増加いたしました。

その結果、売上高は15,920百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益は2,182百万円（前期比12.2%増）となりました。

##### <機器部門>

国内市場では、内外需ともに好調な工作機械向け、環境対応や電子化への投資が続く自動車業界向けなど、幅広い業種の設備投資回復を受けて売上が増加いたしました。

海外市場では、情報通信機器の設備投資が活発だった中国と台湾、半導体業界向けと自動車業界向けが好調だった米国の売上が増加いたしました。

その結果、売上高は67,458百万円（前期比11.7%増）、セグメント利益は8,842百万円（前期比5.7%増）となりました。

#### ③ 次期の見通し

次期の世界経済は、米国経済の回復を牽引役に、アジアなど新興国も、輸出増加と内需拡大により安定した成長を維持すると見込まれます。

一方、わが国経済は、円安の定着による輸出増加などから企業収益の改善が進むことと所得環境の改善が個人消費を支えすることから、景気回復が継続すると見込まれます。

以上の状況より、次期の通期連結業績予想は、売上高88,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益9,000百万円、当期純利益6,300百万円であります。

なお、為替レートは、1米ドル118円を前提としております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,307百万円増加の96,018百万円となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産並びに有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,464百万円増加の30,463百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少があったものの、仕入債務及び借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,843百万円増加の65,555百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加の68.3%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,458百万円増加の12,290百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6,226百万円（前期比36.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,775百万円、減価償却費3,188百万円、仕入債務の増加1,361百万円による資金の増加、法人税等の支払額3,982百万円、たな卸資産の増加2,329百万円、退職給付に係る資産の増加904百万円による資金の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4,755百万円（前期比23.6%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,024百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出5,783百万円による資金の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、618百万円（前期は2,330百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円による資金の増加、配当金の支払額1,309百万円、長期借入金の返済による支出640百万円による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	62.8	69.0	70.9	66.6	68.3
時価ベースの 自己資本比率（%）	71.8	58.5	52.5	70.8	73.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（倍）	1.5	1.1	0.7	0.4	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	52.4	49.7	95.3	146.6	141.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に、安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成27年5月12日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり13円とし平成27年6月3日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成26年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり11円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ6円増配の1株当たり24円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末13円、期末13円、年間で26円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしており、今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。

進出先における新たな販売先の開拓、販売及び供給体制の整備等が計画どおりに進まない場合や、政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、災害、伝染病等）により社会的混乱が広がった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ② 為替変動に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ③ 半導体市場変動による影響に関するリスク

当社グループには、半導体市場に関連する顧客があります。半導体市場は、技術革新や需給バランスにより半導体メーカーの設備投資が大きく変動することがあります。当社グループでは、設備投資が減少した局面においても、利益が生み出せる事業構造を目指し、取り組んでおります。しかしながら、想定を超えた設備投資の縮小により、顧客の稼働率低下や在庫増加等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ④ 製品の不良に関するリスク

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の継続的な確立に努めております。当社グループの製品に不良があった場合、不良品に対する代替品提供等の補償をするコストの発生並びに、製品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合には製造物責任を負う可能性があり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ⑤ 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、取引に資する銘柄を中心に株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ⑥ 地震に関するリスク

当社は主な生産拠点を愛知県と三重県に設けており、当地域では東海・東南海・南海地震発生リスクが予測されております。当社では、それら地震の発生に備えて、リスク管理の一環としてBCP（Business Continuity Plan）を策定し、情報システムハードウェアの免震施設への移設、国内外代替生産拠点の想定、資金面での担保などに取り組み、災害時の緊急対応とともに早期復旧を実現させます。しかしながら、地震発生時は当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## ⑦ 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務遂行の過程で顧客や取引先、従業員等の個人情報やその他秘密情報を入手する可能性がございます。これら情報の保護に細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、管理規定を遵守するための従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進しております。

しかし、予期せぬ事態によって流出する可能性は皆無ではなく、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や損害賠償等の負担により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がございます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

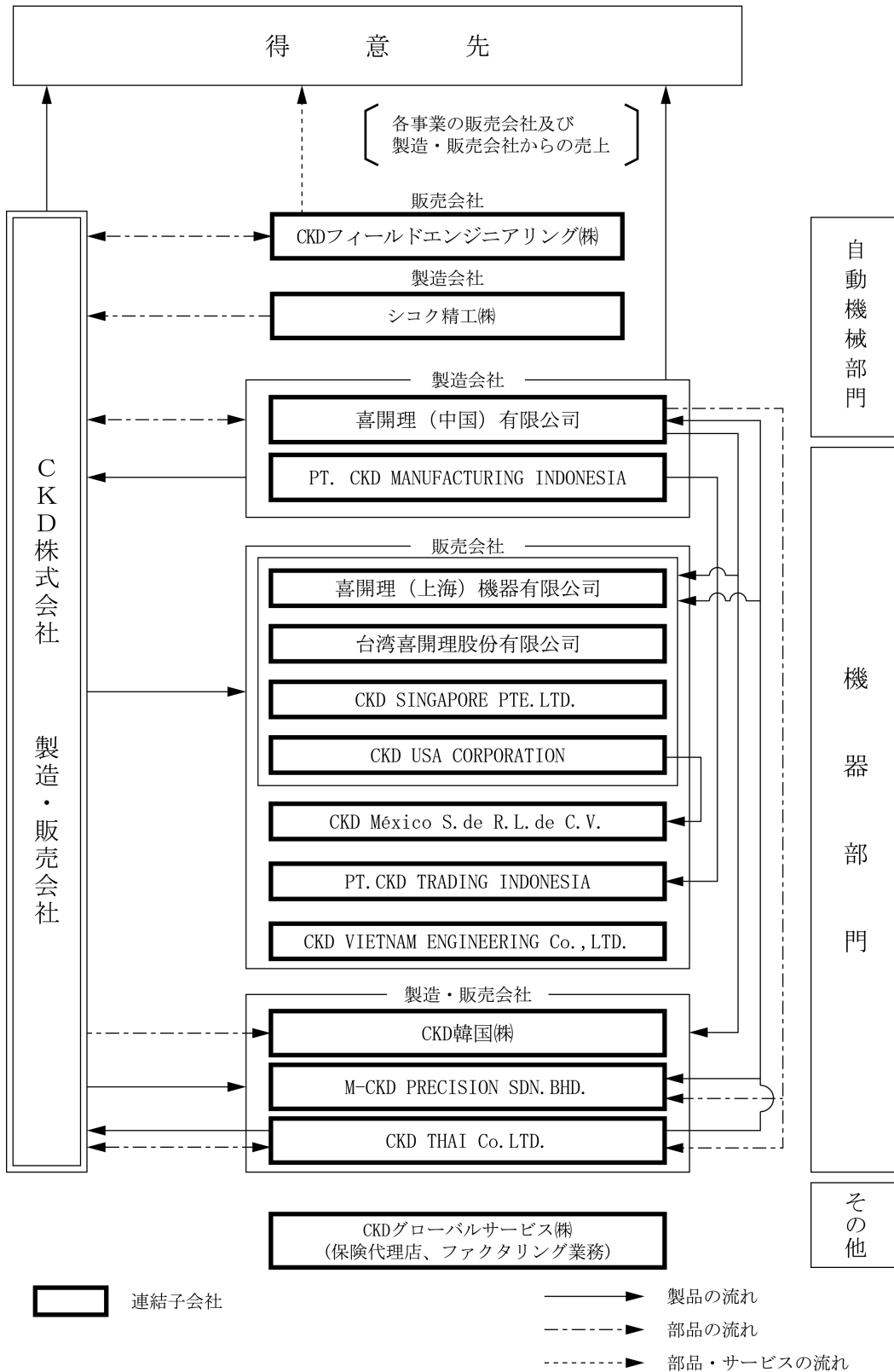
当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）（セグメント情報）」における報告セグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	<b>【製造・販売会社】</b> CKD株式会社 <b>【販売会社】</b> CKDフィールド エンジニアリング株式会社 <b>【製造会社】</b> シコク精工株式会社	自動機械装置	自動包装（薬品・食品・医療器具）システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機、 照明製造システム
	海外	<b>【製造会社】</b> 喜開理（中国）有限公司		
機器部門	国内	<b>【製造・販売会社】</b> CKD株式会社	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブモータ、 ピックアンドプレースユニット
			空気圧制御機器	空気圧方向制御弁、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動アクチュエータ、 複合機能付シリンダ、揺動回転駆動機器
	海外	<b>【製造・販売会社】</b> CKD THAI CORPORATION LTD. CKD韓国株式会社 M-CKD PRECISION SDN. BHD. <b>【販売会社】</b> 喜開理（上海）機器有限公司 台湾喜開理股份有限公司 CKD USA CORPORATION CKD SINGAPORE PTE. LTD. CKD VIETNAM ENGINEERING Co., LTD. PT. CKD TRADING INDONESIA CKD México S. de R.L. de C. V. <b>【製造会社】</b> 喜開理（中国）有限公司 PT. CKD MANUFACTURING INDONESIA	空気圧関連機器	F. R. Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライヤ、 乾燥式ドライヤ、膜式ドライヤ、 メインラインフィルタ、流量センサ、 圧力センサ
		流体制御機器	水・空気・蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ	
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	CKD グローバルサービス株式会社	保険代理、ファクタリング業務	

以上に述べた事項を事業系統図に示すと、次ページのとおりであります。

事業系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年お客様とともに生み出した自動化と流体制御の多彩な技術をもとに、企業理念（Corporate Philosophy）に「私達は創造的な知恵と技術で流体制御と自動化を革新し豊かな社会づくりに貢献します」を掲げ、新たな発想と行動に挑戦しております。

また、経営理念（Corporate Commitment）に「社会的責任の自覚、地球環境への配慮、顧客志向の徹底、技術革新への挑戦、人材重視の企業風土」を掲げ、国際社会にふさわしいグローバルに活躍できる企業として成長できるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高、営業利益率、株主資本利益率（ROE）の向上を経営目標としております。また、株主還元も強化してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年3月期から平成28年3月期の3ヵ年に渡る中期経営計画『GLOBAL CKD 2015』の達成を目指して活動しております。中期経営計画では、成長市場と海外市場への取り組みを重点化し、商品・販売・生産のGLOBAL化を推進いたします。自動機械部門は高い収益率と安定的な売上拡大を目指し、機器部門はアジアを中心として、成長する新興国における事業拡大を目指し、グローバル市場で事業展開できる企業を目指しております。また、全社をあげて新たな事業分野の創出にも努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年3月期よりスタートとした中期経営計画『GLOBAL CKD 2015』に基づき、中長期的な経営戦略の下で、次の通り対処すべき課題に取り組んでまいります。

##### ① 商品のGLOBAL化

お客様の新たなご要求にお応えできる商品の開発や、お客様の立場で商品の高付加価値化を実現する提案活動を強化してまいります。また、海外市場に向けては地域に合わせた品質と価格の商品を開発し、その地域のご要求に適合する商品の供給を実現してまいります。

##### ② 販売のGLOBAL化

海外市場のお客様にも対応できる販売体制を構築し、自動機械は薬品自動包装システムと産業機械の販売、機器は半導体や自動車業界に向けた販売を拡大してまいります。また、自動機械部門では薬品自動包装システムを中国市場に販売展開するための販売とサービス体制の構築、機器部門は成長が期待されるアジア新興国を中心に販売拠点を構築してまいります。

##### ③ 生産のGLOBAL化

平成25年10月に中国新工場を竣工させ、市場が拡大するアジア市場に機器商品を供給する体制を構築いたしました。アジア市場への供給基地となるよう、計画的に生産機種種の拡大を図ってまいります。また、中国新工場では自動機械商品の生産も行い、アジア市場への供給を行います。

アセアン市場では、タイ工場の生産機能を強化し、成長するアセアン市場に機器商品を供給する体制を強化いたします。

同時に、当社グループの生産機能の中核となる国内生産拠点は、新たな商品開発と共に生産性と品質向上でマザー工場化を目指し、海外生産工場の先導役となるよう取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,982	11,750
受取手形及び売掛金	19,548	21,459
営業未収入金	2,751	1,938
有価証券	4,000	3,499
商品及び製品	3,691	4,363
仕掛品	2,103	3,229
原材料及び貯蔵品	10,805	11,712
繰延税金資産	1,562	1,477
その他	2,363	1,109
貸倒引当金	△68	△33
流動資産合計	56,739	60,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,229	10,537
機械装置及び運搬具(純額)	5,717	7,505
工具、器具及び備品(純額)	896	1,200
土地	4,474	4,486
リース資産(純額)	75	36
建設仮勘定	4,336	1,085
有形固定資産合計	22,728	24,851
無形固定資産		
無形固定資産	749	817
投資その他の資産		
投資有価証券	5,229	6,913
退職給付に係る資産	511	1,984
繰延税金資産	155	128
その他	623	845
貸倒引当金	△27	△29
投資その他の資産合計	6,492	9,842
固定資産合計	29,971	35,511
資産合計	86,711	96,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,492	12,368
短期借入金	1,546	1,151
1年内返済予定の長期借入金	520	770
リース債務	46	32
未払費用	2,541	2,767
未払法人税等	2,544	681
賞与引当金	101	138
製品保証引当金	282	218
受注損失引当金	218	52
その他	6,441	4,990
流動負債合計	24,734	23,170
固定負債		
長期借入金	1,380	3,490
リース債務	31	5
繰延税金負債	1,049	2,256
退職給付に係る負債	165	206
資産除去債務	136	138
その他	1,501	1,195
固定負債合計	4,264	7,292
負債合計	28,999	30,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,737	12,737
利益剰余金	35,913	40,611
自己株式	△4,609	△4,557
株主資本合計	55,057	59,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247	2,453
為替換算調整勘定	1,848	3,371
退職給付に係る調整累計額	△440	△77
その他の包括利益累計額合計	2,654	5,747
純資産合計	57,712	65,555
負債純資産合計	86,711	96,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	75,491	83,379
売上原価	52,339	57,939
売上総利益	23,151	25,439
販売費及び一般管理費		
人件費	6,869	7,548
退職給付費用	349	263
荷造運搬費	930	982
賃借料	999	1,108
業務委託費	635	986
減価償却費	282	427
研究開発費	2,709	2,927
事業税	132	134
その他	2,360	2,698
販売費及び一般管理費合計	15,268	17,076
営業利益	7,883	8,363
営業外収益		
受取利息	20	32
受取配当金	87	92
為替差益	56	132
受取事務手数料	65	108
その他	273	231
営業外収益合計	505	596
営業外費用		
支払利息	63	44
売上割引	127	135
その他	59	45
営業外費用合計	251	225
経常利益	8,136	8,735
特別利益		
固定資産売却益	10	30
退職給付制度改定益	294	—
移転補償金	—	392
補助金収入	—	82
その他	2	—
特別利益合計	306	504
特別損失		
固定資産売却損	14	13
固定資産除却損	51	249
固定資産圧縮損	—	41
環境対策費	—	159
特別損失合計	65	464
税金等調整前当期純利益	8,377	8,775
法人税、住民税及び事業税	2,866	2,120
法人税等調整額	54	643
法人税等合計	2,921	2,764
少数株主損益調整前当期純利益	5,456	6,010
当期純利益	5,456	6,010

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,456	6,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	625	1,206
為替換算調整勘定	1,811	1,523
退職給付に係る調整額	—	363
その他の包括利益合計	※ 2,436	※ 3,093
包括利益	7,892	9,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,892	9,104
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,737	31,273	△4,832	50,194
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
当期純利益			5,456		5,456
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		223	223
従業員奨励福利基金等			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,640	223	4,863
当期末残高	11,016	12,737	35,913	△4,609	55,057

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	622	36	—	658	50,852
当期変動額					
剰余金の配当					△811
当期純利益					5,456
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					223
従業員奨励福利基金等					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625	1,811	△440	1,995	1,995
当期変動額合計	625	1,811	△440	1,995	6,859
当期末残高	1,247	1,848	△440	2,654	57,712

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	12,737	35,913	△4,609	55,057
当期変動額					
剰余金の配当			△1,311		△1,311
当期純利益			6,010		6,010
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		52	52
従業員奨励福利基金等			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,698	51	4,749
当期末残高	11,016	12,737	40,611	△4,557	59,807

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,247	1,848	△440	2,654	57,712
当期変動額					
剰余金の配当					△1,311
当期純利益					6,010
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					52
従業員奨励福利基金等					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,206	1,523	363	3,093	3,093
当期変動額合計	1,206	1,523	363	3,093	7,843
当期末残高	2,453	3,371	△77	5,747	65,555

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,377	8,775
減価償却費	2,485	3,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	24
未払賞与の増減額 (△は減少)	504	64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△833	△904
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,854	△344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66	△2,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,873	1,361
前受金の増減額 (△は減少)	△427	394
その他	593	△100
小計	9,799	10,130
利息及び配当金の受取額	108	122
利息の支払額	△66	△44
法人税等の支払額	△595	△3,982
法人税等の還付額	508	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,754	6,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,004	△301
定期預金の払戻による収入	10	1,024
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,000	500
有形固定資産の取得による支出	△3,761	△5,783
無形固定資産の取得による支出	△86	△261
投資有価証券の取得による支出	△348	△5
その他	△35	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,224	△4,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△351	△444
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,380	△640
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	261	62
配当金の支払額	△810	△1,309
その他	△48	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,330	618
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,651	2,458
現金及び現金同等物の期首残高	8,180	9,831
現金及び現金同等物の期末残高	9,831	12,290



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

(国内子会社3社)

シコク精工株式会社

CKDグローバルサービス株式会社

CKDフィールドエンジニアリング株式会社

(在外子会社13社)

CKD THAI CORPORATION LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORPORATION

CKD韓国株式会社

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING Co., LTD.

PT. CKD TRADING INDONESIA

PT. CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD México S. de R.L. de C.V.

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、CKD VIETNAM ENGINEERING Co., LTD.、PT. CKD TRADING INDONESIA、PT. CKD MANUFACTURING INDONESIA、CKD ILLINOIS LLC及びCKD México S. de R.L. de C.V.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

CKD EUROPE B. V.

CKD SALES THAI CORPORATION LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)

CKD EUROPE B. V.

CKD SALES THAI CORPORATION LTD.

(関連会社)

株式会社パポット技研

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CKD México S. de R.L. de C.V.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日（3月31日）に仮決算を行っております。

CKD THAI CORPORATION LTD.、CKD USA CORPORATION、M-CKD PRECISION SDN. BHD.、喜開理（中国）有限公司及び喜開理（上海）機器有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、連結財務情報のより適正な開示を図るため、CKD SINGAPORE PTE. LTD.、CKD韓国株式会社及び台湾喜開理股份有限公司の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。そのため、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月決算となっております。当該決算日の変更による損益への影響は軽微であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

- |             |          |   |
|-------------|----------|---|
| a. 商品及び製品   | 自動機械製品   | ：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）       |
|             | 機器商品及び製品 | ：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）    |
| b. 仕掛品      |          | ：主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）     |
| c. 原材料及び貯蔵品 | 原材料      | ：主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）    |
|             | 貯蔵品      | ：主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- ③ 製品保証引当金  
顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積られる金額を計上しております。
  - ④ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	957百万円	1,680百万円
組替調整額	△2 "	—
税効果調整前	955百万円	1,680百万円
税効果額	△330 "	△473 "
その他有価証券評価差額金	625百万円	1,206百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0百万円	—
資産の取得原価調整額	0 "	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,811百万円	1,523百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	614百万円
組替調整額	—	△45 "
税効果調整前	—	568百万円
税効果額	—	△205 "
退職給付に係る調整額	—	363百万円
その他の包括利益合計	2,436百万円	3,093百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,113	60,377	75,491	—	75,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	121	121	△121	—
計	15,113	60,499	75,612	△121	75,491
セグメント利益	1,944	8,364	10,309	△2,426	7,883
セグメント資産	12,811	58,989	71,801	14,909	86,711
その他の項目					
減価償却費	383	1,929	2,313	172	2,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	976	4,761	5,737	62	5,800

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△121百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,426百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,458百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

(3) セグメント資産の調整額14,909百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,920	67,458	83,379	—	83,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	160	160	△160	—
計	15,920	67,619	83,540	△160	83,379
セグメント利益	2,182	8,842	11,025	△2,661	8,363
セグメント資産	15,447	65,879	81,327	14,691	96,018
その他の項目					
減価償却費	468	2,480	2,948	239	3,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,271	4,024	5,295	158	5,454

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△160百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△2,661百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,693百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
  - (3) セグメント資産の調整額14,691百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
58,461	14,815	2,214	75,491

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
16,693	5,482	552	22,728

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,352	20,455	2,571	83,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
18,786	5,572	491	24,851

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	924.09円	1,049.70円
1株当たり当期純利益金額	87.36円	96.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,456	6,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,456	6,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,453	62,452

1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、CKD持株会信託口が保有する当社株式の数を含めて算定しております(前連結会計年度203千株、当連結会計年度20千株)。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部消却に係る事項を決議いたしました。

[自己株式の取得]

1. 取得対象株式の種類 当社普通株式
2. 取得しうる株式の総数 650,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.0%)
3. 株式の取得価額の総額 7億円(上限)
4. 取得期間 平成27年5月14日から平成27年7月13日まで

[自己株式の消却]

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 上記により取得した自己株式の全数
3. 消却予定日 平成27年7月27日



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,703	7,030
受取手形	4,337	4,216
売掛金	13,224	13,922
営業未収入金	2,750	1,938
有価証券	4,000	3,499
商品及び製品	2,538	2,857
仕掛品	1,990	3,139
原材料及び貯蔵品	9,250	9,836
前払費用	205	252
繰延税金資産	1,344	1,199
その他	777	855
貸倒引当金	△22	—
流動資産合計	47,101	48,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,389	6,483
構築物（純額）	287	280
機械及び装置（純額）	4,681	5,700
車両運搬具（純額）	11	11
工具、器具及び備品（純額）	517	725
土地	4,270	4,270
リース資産（純額）	63	25
建設仮勘定	209	997
有形固定資産合計	16,431	18,495
無形固定資産		
ソフトウェア	540	589
その他	26	28
無形固定資産合計	567	618
投資その他の資産		
投資有価証券	5,182	6,865
関係会社株式	2,489	2,659
関係会社出資金	5,878	5,929
前払年金費用	1,195	2,099
その他	414	591
貸倒引当金	△22	△24
投資その他の資産合計	15,137	18,122
固定資産合計	32,136	37,235
資産合計	79,237	85,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,126	1,732
買掛金	3,600	4,005
営業未払金	5,758	6,263
短期借入金	1,028	600
1年内返済予定の長期借入金	520	770
未払金	2,879	2,199
未払費用	2,361	2,538
未払法人税等	2,241	450
前受金	360	785
製品保証引当金	282	218
受注損失引当金	218	53
その他	599	828
流動負債合計	20,978	20,447
固定負債		
長期借入金	1,380	3,490
繰延税金負債	1,041	1,769
その他	1,046	1,020
固定負債合計	3,468	6,280
負債合計	24,447	26,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金	11,797	11,797
その他資本剰余金	939	939
資本剰余金合計	12,737	12,737
利益剰余金		
利益準備金	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	27,000	29,700
繰越利益剰余金	6,112	6,621
利益剰余金合計	34,399	37,608
自己株式	△4,609	△4,557
株主資本合計	53,543	56,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,247	2,453
評価・換算差額等合計	1,247	2,453
純資産合計	54,790	59,258
負債純資産合計	79,237	85,985

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,367	72,148
売上原価	49,699	52,542
売上総利益	18,667	19,605
販売費及び一般管理費	12,160	13,014
営業利益	6,507	6,591
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	184
その他	287	305
営業外収益合計	416	489
営業外費用		
支払利息	36	26
売上割引	127	135
その他	148	61
営業外費用合計	312	223
経常利益	6,612	6,857
特別利益		
固定資産売却益	8	28
退職給付制度改定益	294	—
補助金収入	—	82
その他	2	—
特別利益合計	304	110
特別損失		
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	50	249
固定資産圧縮損	—	41
環境対策費	—	159
特別損失合計	55	458
税引前当期純利益	6,860	6,509
法人税、住民税及び事業税	2,461	1,589
法人税等調整額	△13	398
法人税等合計	2,448	1,988
当期純利益	4,412	4,520

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,016	11,797	939	12,737	1,286	25,500	4,011	30,798
当期変動額								
剰余金の配当							△811	△811
当期純利益							4,412	4,412
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	1,500	2,100	3,600
当期末残高	11,016	11,797	939	12,737	1,286	27,000	6,112	34,399

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,832	49,719	622	622	50,341
当期変動額					
剰余金の配当		△811			△811
当期純利益		4,412			4,412
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	223	223			223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			625	625	625
当期変動額合計	223	3,823	625	625	4,449
当期末残高	△4,609	53,543	1,247	1,247	54,790

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,016	11,797	939	12,737	1,286	27,000	6,112	34,399
当期変動額								
剰余金の配当							△1,311	△1,311
当期純利益							4,520	4,520
別途積立金の積立						2,700	△2,700	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,700	509	3,209
当期末残高	11,016	11,797	939	12,737	1,286	29,700	6,621	37,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,609	53,543	1,247	1,247	54,790
当期変動額					
剰余金の配当		△1,311			△1,311
当期純利益		4,520			4,520
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	52	52			52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,206	1,206	1,206
当期変動額合計	51	3,260	1,206	1,206	4,467
当期末残高	△4,557	56,804	2,453	2,453	59,258

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	16,680	+13.9
機 器 部 門	67,947	+12.3
合計	84,627	+12.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	16,400	+13.6	8,561	+5.9

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動機械部門	15,920	+5.3
機 器 部 門	67,458	+11.7
合計	83,379	+10.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、次頁以降の添付資料をご参照ください。



添付資料

平成27年5月12日

上場会社名 CKD株式会社  
コード番号 6407  
本社所在地 愛知県小牧市応時2丁目250番地  
上場取引所 東証・名証第1部  
問合せ先 責任者役職名 総務部長  
氏 名 杉浦 俊明  
T E L 0568-74-1238

役員の変動（平成27年6月23日付）

（1）新任取締役候補

新 職	氏 名	現 職
取締役（社外取締役）	浅井 紀子	

（2）退任予定取締役

新 職	氏 名	現 職
執行役員 コンポーネント本部 副本部長 兼ファインシステム統括BU長	内永 恭一	取締役 執行役員 コンポーネント本部 副本部長 兼ファインシステム統括BU長
	高畑 千秋	取締役（社外取締役）

（3）昇任予定執行役員

新 職	氏 名	現 職
代表取締役 専務執行役員 生産・環境・安全担当	野澤 好令	代表取締役 常務執行役員 生産・環境・安全担当 兼コンポーネント本部長

（4）新任執行役員候補

新 職	氏 名	現 職
執行役員 コンポーネント本部長 兼統括管理部長	奥岡 克仁	コンポーネント本部 副本部長 兼統括管理部長
執行役員 経営企画部長	国保 雅文	経営企画部長

(5) 退任予定執行役員

新 職	氏 名	現 職
特命顧問	金田 堅	常務執行役員 喜開理（中国）有限公司 董事長兼総経理
顧問 CKD健康保険組合 理事長	塚原 正彦	常務執行役員 CKD健康保険組合 理事長 兼CKD企業年金基金 理事長
コンポーネント本部 品質保証統括部長	小島 章裕	執行役員 コンポーネント本部 品質保証統括部長

(6) 担当業務変更となる執行役員

新 職	氏 名	現 職
取締役 執行役員 管理担当 兼海外子会社管理担当 兼財務部長 兼内部監査室長 兼安全保障輸出管理室長 兼CKD企業年金基金 理事長	徳田 重友	取締役 執行役員 管理担当 兼海外子会社管理担当 兼財務部長 兼内部監査室長 兼安全保障輸出管理室長

\*BUはビジネスユニットの略称

以上



## 新任取締役および略歴

新役職名 取締役（社外取締役）

(ふりがな) あさい のりこ  
氏 名 浅井 紀子

生年月日 昭和39年7月25日（50才）

出身地 愛知県

現住所 東京都港区

最終学歴 平成11年 3月 名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程  
博士（経済学）

略 歴 平成 9年 3月 名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程  
単位取得 退学

平成 9年 4月 名古屋大学経済学部 助手

平成11年 3月 同大学 博士（経済学） 取得

平成12年 4月 中京大学経営学部 専任講師

平成15年 4月 同大学経営学部 助教授

平成19年 4月 同大学経営学部 教授[現職]

就任予定日 平成27年6月23日

以上